

第五次島本町総合計画

【序論部分・素案】

平成31（2019）年1月

島 本 町

目 次

序論 計画の背景・まちづくりの前提条件.....	1
第1章 計画の背景と概要.....	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画の概要	2
第2章 まちの現況と特性.....	4
1 位置・立地	4
2 島本町のあゆみ	5
3 自然的条件	5
4 社会的条件	6
5 住民の意向	10
第3章 社会的潮流とまちづくりの課題	11
1 人口減少社会への対応と地方創生	11
2 子どもの育ちと学びへの支援	11
3 安全・安心への意識の高まり	12
4 環境の保全、自然との調和	12
5 人権と多様性を尊重し、共生・協働する社会	13
6 高度情報化の進展	13
7 持続可能な行財政運営.....	14

序論 計画の背景・まちづくりの前提条件

第1章 計画の背景と概要

1 計画策定の趣旨

本町では、平成 23 (2011) 年に「第四次島本町総合計画」(目標年次：平成 31 (2019) 年) を策定し、「自然と調和した個性と活力のある人間尊重のまち」を将来像に掲げ、総合的なまちづくりを進めてきました。

この間、人口減少・少子高齢化の進行、自然災害への不安の高まりなど、自治体を取り巻く環境やニーズは大きく変化してきています。今後も、社会経済情勢の変化や様々な課題に的確に対応し、持続的に住民サービスの維持・充実を図っていくため、2020 年度以降のまちづくりを総合的・計画的に進める基本指針として、「第五次島本町総合計画」(以下、「本計画」という) を策定するものです。

2 計画の位置づけ

「総合計画」は、地方自治体のすべての計画の上位に位置づけられ、まちづくりの基本指針となる計画です。昭和 44 (1969) 年の地方自治法改正により、総合計画(基本構想)の策定及び議決が地方自治体に義務付けられました。その後、地方分権の進展を受け、平成 23 (2011) 年の地方自治法改正により法的な策定・議決義務はなくなりましたが、本町においては、引き続き、総合的・計画的に町政運営を進めていくため、「島本町まちづくり基本条例」及び「島本町総合計画基本構想の議決に関する条例」に基づき、総合計画を策定するものです。

○島本町まちづくり基本条例(抜粋)

(総合計画)

第18条 町は、計画的な町政運営を行うため、総合的な計画(以下「総合計画」という。)を策定しなければならない。

2 町は、総合計画が社会の変化に対応することができるよう常に検討を加え、必要に応じて見直しを行うものとする。

3 町は、総合計画に基づく事業の実施に当たり、行政経営の視点から、最少の経費で最大の効果を挙げる手法を選択し、住民の満足度の向上に努めなければならない。

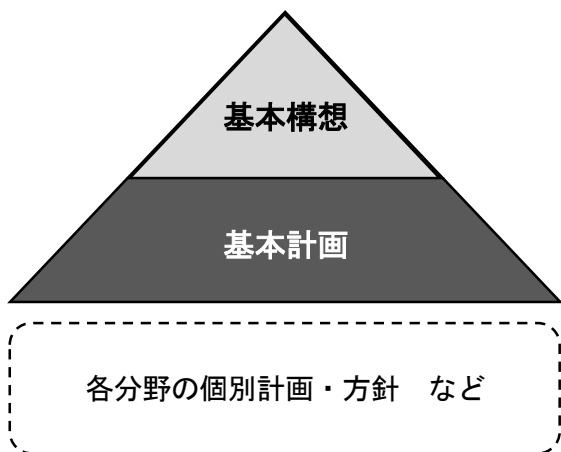
○島本町総合計画基本構想の議決に関する条例(抜粋)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第2項の規定に基づき、総合計画基本構想(島本町まちづくり基本条例(平成22年島本町条例第17号)第18条第1項の総合的な計画のうち、本町の将来像及び政策の大綱を示すものをいう。)の策定、変更及び廃止については、議会の議決すべき事件とする。

3 計画の概要

(1) 構成

本計画は、「基本構想」及び「基本計画」で構成し、個別計画等との整合・連携を図りながら、総合的なまちづくりを推進していきます。



…まちの将来像と政策の大綱を示します。

…基本構想を実現するための施策の基本方向を体系的に示します。

…行政各分野で策定する個別計画や方針等については、総合計画の施策体系との整合を図り、「総合計画を補完し、具体化する計画等」として位置付けます。

(2) 計画期間

本計画は、2020年度から2029年度までの10年間を計画期間とします。

(3) 計画の策定体制

計画の策定にあたっては、アンケートやワークショップ等の手法により住民ニーズの把握に努め、学識経験者・関係団体・住民・町職員・町議会議員などが、各種会議でさまざまな知識や意見を出し合い、審議・検討を進めていきます。

審議・検討	総合計画審議会	学識経験者、関係団体、 公募住民	町長の諮問により、計画案の審議を行い、答申を行います。
	総合計画策定委員会	町職員	庁内で、計画策定に関する調査研究、素案の検討、調整などを行います。
	町議会	町議会議員	基本構想の審議及び議決を行います。
住民ニーズの把握	アンケート	16歳以上の住民3,000人	住民・中学生へのアンケート調査により、まちの魅力や課題、定住意向、施策ニーズなどを把握します。
		町立中学校の2年生	
	ワークショップ	公募住民、関係団体	まちの魅力や課題、将来の姿などについて意見交換を行います。
	パブリックコメント	住民	計画案を公表し、住民意見を募集します。

(4) 計画の進捗管理

計画に基づく各種施策については、PDCAサイクルの考え方に基づき、適切に進捗管理を行っていきます。

また、社会経済情勢や行政需要などに大きな変化があった場合は、必要に応じて計画を見直すこととします。

第2章 まちの現況と特性

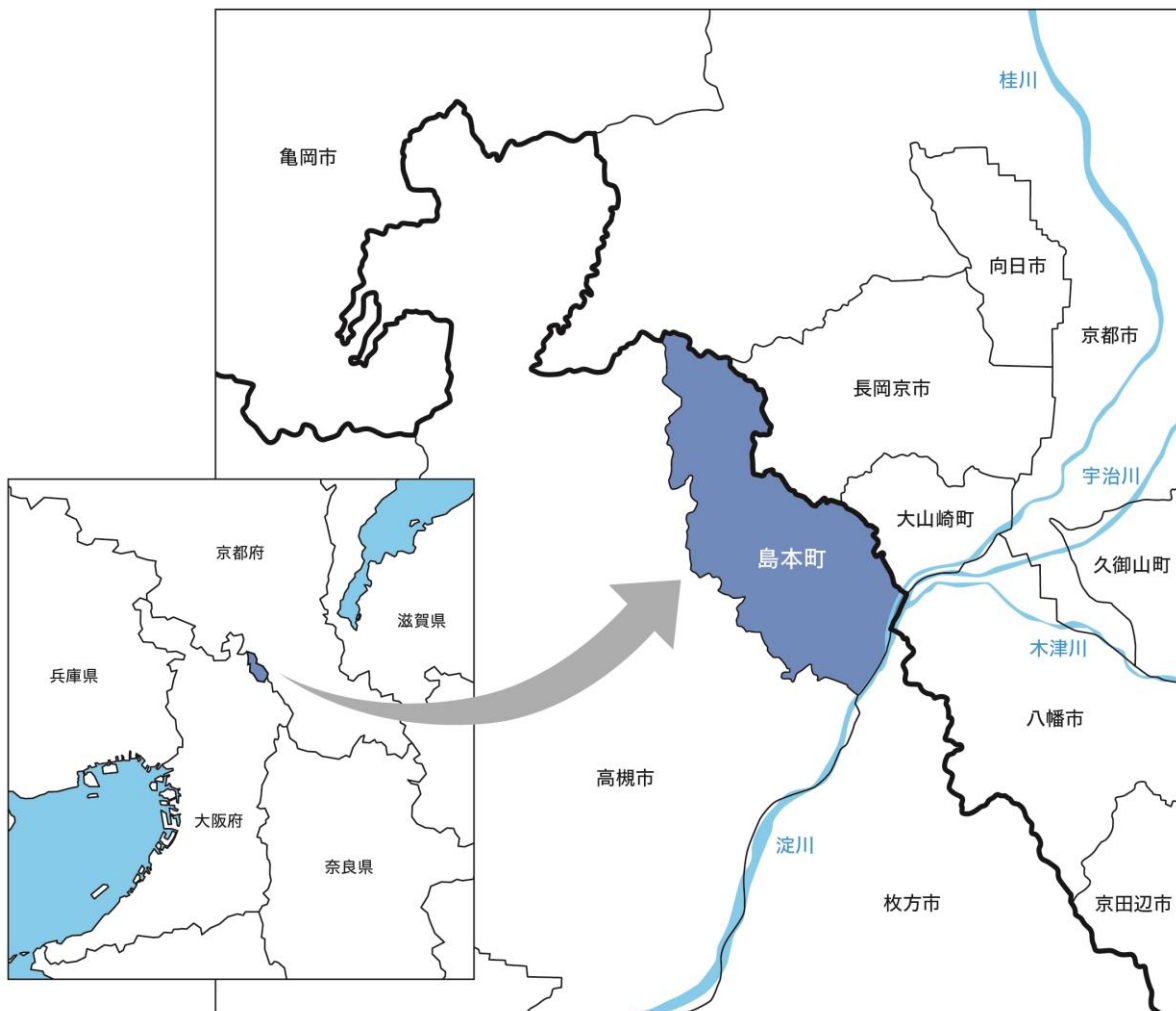
1 位置・立地

本町は、大阪府の北東部、京都府との府境に位置し、東は淀川を隔てて枚方市及び京都府八幡市と相對し、南及び西は高槻市と、北は京都府京都市・長岡京市・大山崎町に隣接しています。

町域は16.81 km²の面積を有し、東西約3.3 km、南北約8.9 kmと細長い形状で、北・中部に山岳丘陵地が広がり、南部の平坦地に市街地を形成しています。南東部では木津川・宇治川・桂川の三川が合流して淀川となり、その右岸側に位置しています。

風光明媚で豊かな自然を残しながらも、大阪市と京都市のほぼ中間に位置して交通の利便性が高いという立地条件から、良好な居住環境を形成しています。

■島本町の位置図



2 島本町のあゆみ

本町は、古くから水路（淀川）、陸路（西国街道）による交通の要衝として栄え、日本の歴史に大きな足跡を残してきました。

明治 22（1889）年の市制町村制の施行に伴い、大沢・尺代・山崎・東大寺・広瀬・桜井・高浜の 7つの村が合併し、島本村が誕生しました。大正末期には、ウイスキー蒸溜所や紡績工場が建設され、鉄道沿線にある立地などから、大阪近郊の工業地として発展し、昭和 15（1940）年に町制を施行しました。

戦後は、高度経済成長を背景として企業の進出や住宅開発が進み、大阪・京都間の近郊住宅地として発展してきました。

3 自然的条件

標高は、最低点が淀川で 8.5m、最高点が北部の釈迦岳で 631.4m、高低差は約 623mあります。地形は、北部が標高 400m～600mの山地、中部が標高 100m～250mの丘陵地で、町域の約 7割を山岳丘陵地が占めており、淀川に面した南部は平坦地となっています。また、丘陵地から山地にかけては、天王山断層など 2つの活断層の存在が明らかになっています。

気候は、瀬戸内海気候区の東端にあたるため温暖な気候帯にあたり、6月の梅雨期と9月の台風期に降水量が多く、冬期には降水量が少なくなります。

山間部の植生を見ると、山地一帯ではマツ枯れ等により減少したアカマツに代わって、二次林のコナラ林が広く分布しています。人工林では山麓から山腹にかけて竹林が広がっているほか、大沢・尺代周辺にはスギ・ヒノキが広く分布しています。山間部の樹木では、大阪府の指定天然記念物となっている「大沢のスギ」、「尺代のヤマモモ」、「若山神社のツブラジイ林」があります。

淀川水系の一級河川である水無瀬川は、本町を代表する河川であり、町域北部の釈迦岳付近に源流を発生し、山間部を経て市街地を流れ、淀川に注いでいます。水無瀬川周辺は、住民のやすらぎと憩いの場として親しまれており、ふるさとのシンボルとしてのホテルなど、動植物や水生生物も見られます。

本町の地下水特性として、大阪府内で唯一、環境庁（現環境省）認定の「名水百選」に選ばれた「離宮の水」があります。この地下水は水無瀬川の伏流水で、本町の水道水源や工業用水として広く利用されています。

4 社会的条件

(1) 人口

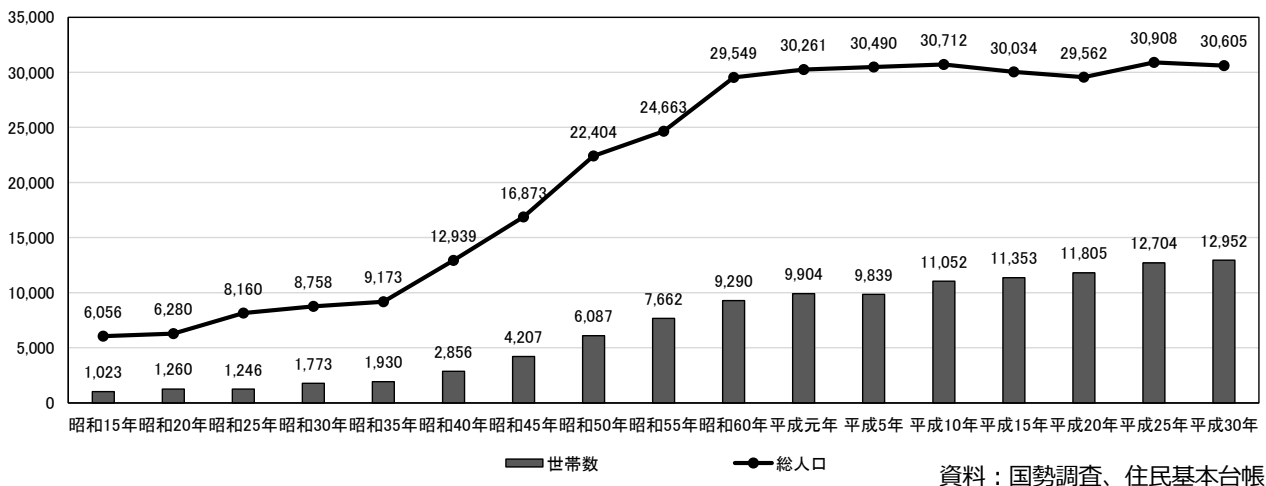
1) 人口の推移

本町の人口は、町制施行時の昭和 15 (1940) 年には 6,056 人でしたが、昭和 40 年代から昭和 60 年代にかけて住宅開発などにより急速に増加し、昭和 62 (1987) 年に 3 万人に到達しました。平成以降は横ばい傾向が続き、平成 15 (2003) 年に 3 万人を割り込みましたが、平成 20 (2008) 年の J R 島本駅開業を契機として大規模マンション等の住宅開発が行われ、平成 23 (2011) 年に再び 3 万人を超えました。

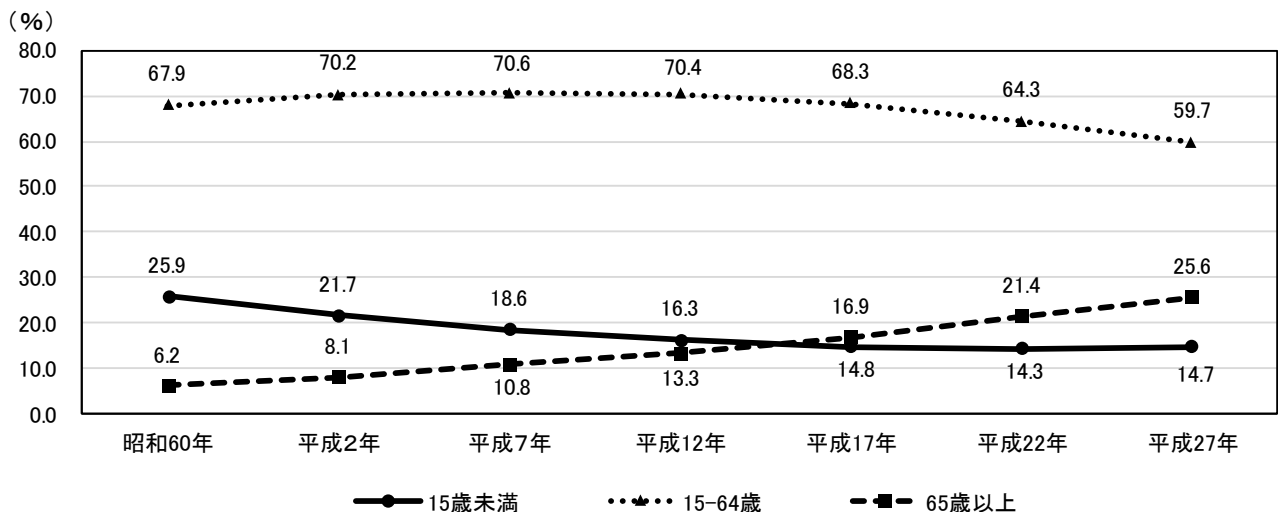
近年は、3 万人台を維持しながら微減傾向が続いていましたが、住宅開発により、今後しばらくは人口増加が想定されます。

人口構造は大きく変化しており、65 歳以上の高齢者人口が急速に増加し、高齢化率も 25% 以上に上昇しています。一方、15~64 歳、14 歳以下の人口・比率はいずれも減少傾向にあります。

■人口・世帯数の推移



■年齢3区分別人口比率の推移



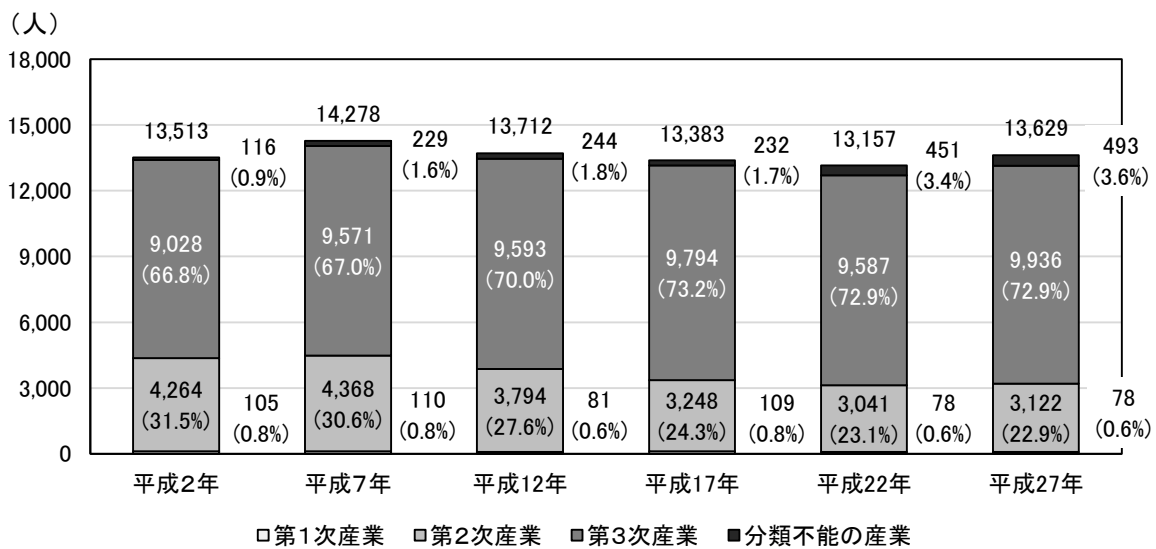
(2) 就業状況・産業

住民の就業状況を見ると、就業者数は平成7（1995）年以降減少していましたが、平成27（2015）年には増加しています。第1次・第2次産業の就業者は減少傾向にあり、第3次産業の就業者は増加傾向にあります。通勤先については、約75%の住民が町外で就業し、大阪市・高槻市・京都市への通勤者が多くなっています。

町内の民間事業所数は、平成28（2016）年時点で616事業所、従業者は7,052人となっています。製造業、サービス業、医療・福祉、卸売・小売業の事業所の従業者が多く、これらの分野の従業者が全体の8割以上を占めています。

農業は、平成27（2015）年時点で兼業を含む農家数が141戸、経営耕地面積は約41ヘクタールで、農家数・経営耕地面積はいずれも減少傾向にあります。

■産業分類別就業者数の推移



資料：国勢調査

(3) 交通環境

町内には鉄道駅として、阪急京都線の水無瀬駅と、J R東海道本線の島本駅の2駅があり、通勤・通学などの交通便利性に恵まれた環境となっています。

バスは、阪急バスが両駅から若山台を結ぶ路線と、国道171号を走る路線を運行しています。また、町では高齢者や障害者などを対象に、町内を巡回する福祉ふれあいバスを運行しています。

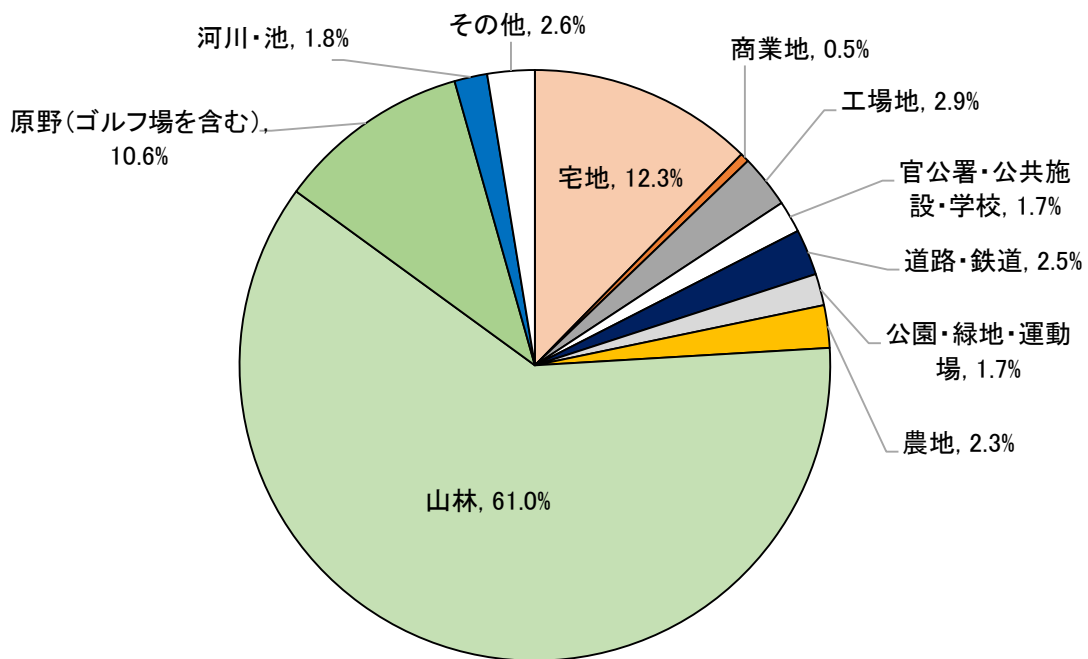
道路は、国道171号線が淀川に面した平坦地を通り、丘陵部には名神高速道路が通っています。近隣には、名神・新名神高速道路と接続する高槻ジャンクション・インターチェンジと、名神高速道路・京滋バイパス・京都縦貫自動車道と接続する大山崎ジャンクション・インターチェンジがあります。

(4) 土地利用

土地の利用状況では、山林及び原野（ゴルフ場を含む）の合計が7割以上を占め、次に宅地が1割強となっています。

町域の全域が都市計画区域で、約2割が市街化区域、約8割が市街化調整区域となっています。

■本町の土地利用状況



資料：都市計画基礎調査（平成27年）

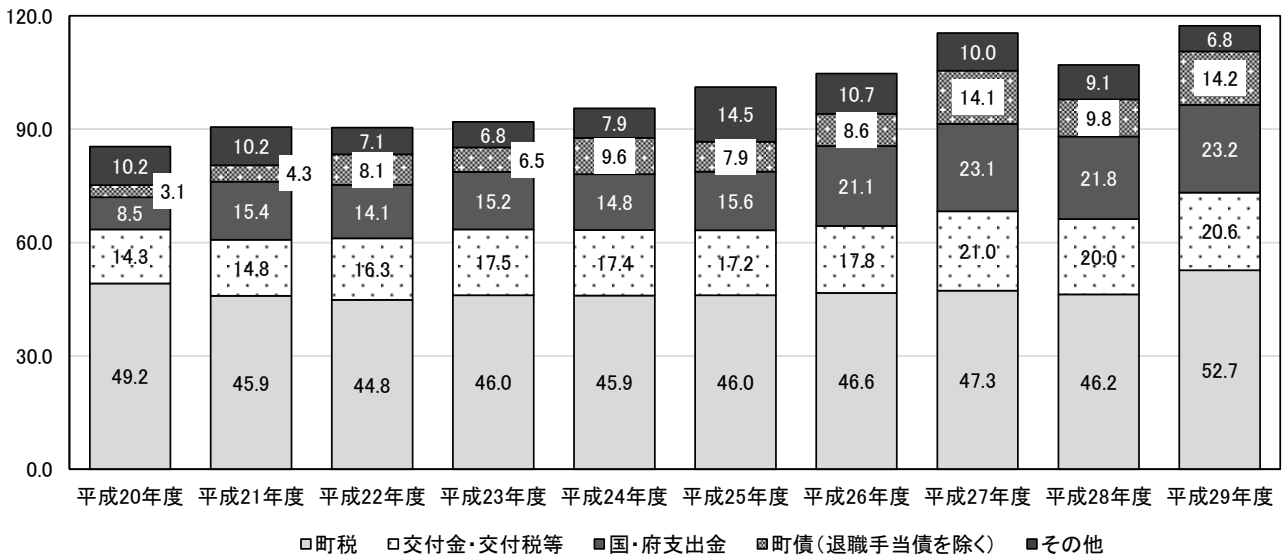
(5) 財政

普通会計における歳入の状況を見ると、自主財源の多くを占める町税収入は概ね横ばいで推移しています。また、歳出では、社会保障経費である扶助費（福祉サービス、保育サービス、児童手当、生活保護、医療費助成などの費用）が過去10年で倍増しています。

今後、高齢化と生産年齢人口の減少に伴い、町税収入は減少していくことが想定され、加えて、社会保障経費や公共施設の更新・改修費用などの増加が予想されます。

■ 普通会計の歳入の推移

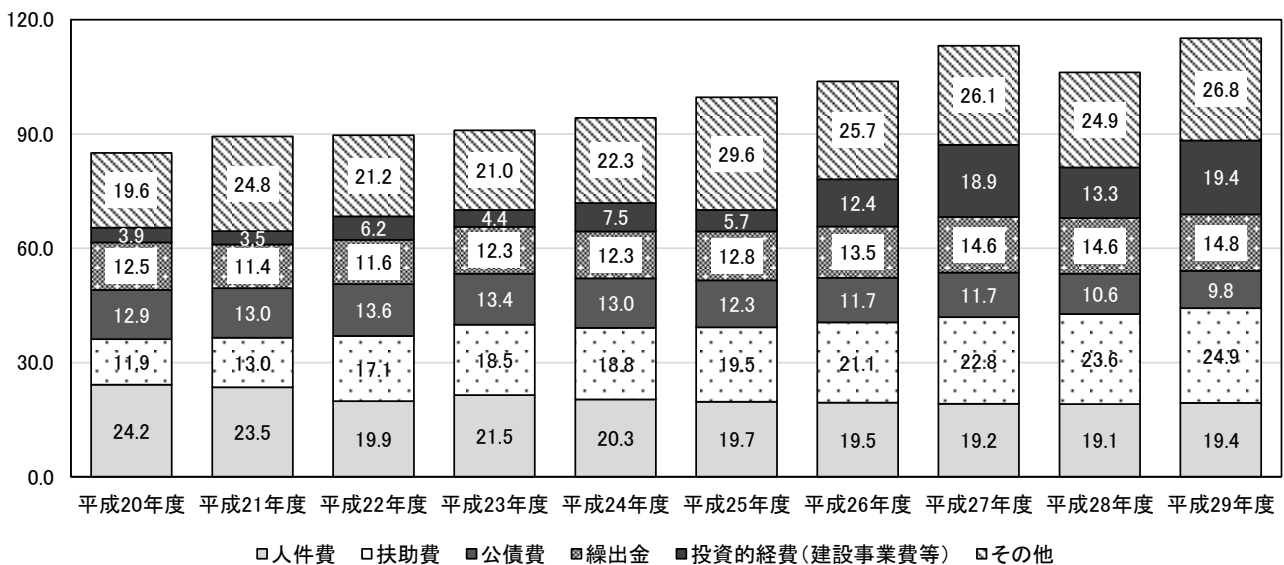
(億円)



資料：事務事業成果報告書

■ 普通会計の歳出の推移

(億円)



資料：事務事業成果報告書

5 住民の意向

(1) アンケート調査結果

※アンケート結果概要を掲載予定

(2) ワークショップでのご意見

※ワークショップ結果概要を掲載予定

第3章 社会的潮流とまちづくりの課題

1 人口減少社会への対応と地方創生

わが国の総人口は、平成 20 (2008) 年をピークに減少局面に入っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、総人口は今後も減少し続け、2053 年には 1 億人を下回るとされています。出生数は減少し続ける一方、2025 年には団塊の世代が後期高齢者 (75 歳以上) に達するなど、少子高齢化による人口構造の変化が見込まれています。

人口減少や高齢化の進行により、労働力や地域活動の担い手の不足、消費・経済規模の縮小、社会保障経費の増大、税収の減少などが生じ、行政運営だけでなく、経済、生活、地域コミュニティなど、社会全体にさまざまな影響を及ぼすことが懸念されています。

国においては、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を図ることで、将来にわたって活力ある社会を維持することをめざし、平成 26 (2014) 年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、人の流れや仕事を生み、地域の課題を解決してまちに活力を取り戻す「地方創生」の取組が進められています。

【本町の主な課題】

●高齢化への対応

高齢化の進行に伴い、介護・福祉・医療サービスの需要が増加しており、これらのサービスに係る経費・人材等の確保が課題となっています。また、高齢者が健康で安心して暮らし、社会活動や地域活動などに活躍するための取組も求められています。

●まちの魅力向上と活力維持

本町においても、高齢化の進行や将来の人口減少を見据え、産業・観光の振興、交通環境の充実、中心市街地の活性化、空き家対策など、まちの利便性と魅力の向上、にぎわいの創出を図り、地域の活力を維持していくための取組を進めることが必要です。

2 子どもの育ちと学びへの支援

近年、共働き世帯の増加などにより、保育ニーズが高まっています。その一方で、保育の受け皿が全国的に不足し、保育所等の待機児童問題が顕著になっています。

国においては、幼児教育・保育・地域の子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」を平成 27 (2015) 年度から開始しているほか、待機児童対策、幼児教育・高等教育の無償化、子どもの貧困対策、仕事と子育ての両立支援など、安心して子どもを生み育てられる環境づくりが進められています。

【本町の主な課題】

●子育て・教育環境の充実

本町においても、住宅開発や共働き世帯の増加により、近年急速に保育ニーズが高まっており、保育施設の整備や保育士確保など、待機児童の解消に向けた取組が大きな課題となっています。

次代を担う子どもたちが健やかに育ち、学び、成長できるよう、保育サービスのほか、幼児教育・学校教育の充実、虐待防止や貧困問題への対応など、総合的な子育て・教育環境の充実が求められています。

3 安全・安心への意識の高まり

近年、地震や台風、集中豪雨など、大規模な自然災害が全国で頻発しており、防災・減災への意識が高まっています。国においては、「国土強靱化」を掲げ、国土や経済、暮らしが災害等により致命的な損傷を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさを備えた社会の仕組みづくりが進められています。

また、子どもや高齢者を狙った犯罪の発生、感染症の流行、交通事故など、さまざまな分野における危険への意識が高まっており、危機管理体制の充実と、犯罪や事故のない安全な社会づくりが求められています。

【本町の主な課題】

●安全・安心の確保

本町においても、耐震化や雨水対策など災害に強いまちづくりに取り組むとともに、災害時の情報伝達・避難・支援などを円滑に行うための体制整備を進め、地域の防災力を高めていく必要があります。

また、消防・救急、防犯、交通安全、消費者保護など、さまざまな分野において、住民の安全を守り、安心して暮らし続けるための取組を進めていく必要があります。

4 環境の保全、自然との調和

地球温暖化や生態系の破壊など、地球規模で環境問題が深刻化しています。持続可能な社会の実現に向け、資源の再利用・再資源化や廃棄物の減量を進める循環型社会の構築や、限りある自然環境を保全し、自然と共生する社会の構築など、次世代に良好な環境を引き継ぐための取組が求められています。

【本町の主な課題】

●循環型社会の構築

住民・事業者・行政などの主体それぞれが環境や資源に対する意識を高め、ごみの減量や資源のリサイクル、省エネルギー対策、再生可能エネルギーの活用など、限りある資源を有効に活用し、環境負荷の少ない社会を構築していくことが求められています。

●自然環境の保全と活用、自然と調和したまちづくり

森林や河川などの自然環境について、住民の貴重な財産として保全・活用し、都市機能と自然や景観のバランスがとれた、快適に暮らせるまちづくりを進めていく必要があります。

5 人権と多様性を尊重し、共生・協働する社会

さまざまな価値観をもつ人々の人権や多様性を尊重し、全ての人々が参画し、能力を発揮することができる社会づくりが求められています。国においては、差別の解消や女性の活躍などに向けた法整備を行うとともに、多様な主体が参画し、つながることで、暮らし・生きがい・地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現に向けた取組が進められています。

地域コミュニティでは、高齢化や意識の変化、ライフスタイルの多様化などを背景として、つながりが希薄化し、自治機能の低下が懸念されています。一方で、災害時などにおける地域のつながりや支え合いの大切さが再認識されています。

このような中で、行政と住民、団体、企業等の協働による取組を強化し、それぞれが役割分担しながら、地域の課題解決に向け取り組んでいくことが重要となっています。

【本町の主な課題】

●人権と多様性の尊重、地域共生社会の構築

人権尊重・差別解消の意識を共有し、性別・年代・障害の有無・国籍・価値観などの違いに関わらず、誰もが地域の一員として尊重され、認め合い、支え合いながら、共に生きていく地域づくりが求められています。

●コミュニティの活性化

本町においても自治会加入率は低下傾向にあり、地域コミュニティにおける自治機能の維持・充実と、地域活動の活性化が求められています。

●住民参画と協働によるまちづくり

さまざまな分野において、地域住民や企業、NPO など多様な主体が参画し、連携・協働によるまちづくりを進めることが求められています。

6 高度情報化の進展

情報通信技術（ICT）の飛躍的な発達と、情報通信機器の普及・多様化により、人びとの生活、経済活動、サービス、社会の仕組みなどが大きく変化しています。近年は、自動車や家電などあらゆるモノがインターネットにつながるIoTや、AI（人工知能）などの活用が注目されています。

一方で、インターネットを悪用した犯罪の増加や、情報の漏えい、情報モラルの低下、情報にアクセスできる人とできない人の情報格差などの問題も指摘されています。

【本町の主な課題】

●情報通信技術の活用

本町においても、ICTの活用により、住民サービスの向上や業務の効率化を図っていくことが期待されています。併せて、情報セキュリティの確保、情報教育、情報格差への対応などが求められています。

7 持続可能な行財政運営

地方分権の進展により、地方自治体の役割と権限は拡大し、自らの責任と判断のもと、地域の実情やニーズを踏まえて、主体性のあるまちづくりを進めることが求められています。一方で、人口減少・高齢化に伴う税収の減少や社会保障経費の増大のほか、公共施設の老朽化対策などにより、地方自治体の財政状況の悪化が懸念されています。

そのような状況の中、行政サービスを持続的に提供していくために、より効率的・効果的な行財政運営が求められており、行財政改革や自治体間の連携などを進め、限られた資源を有効に活用する取組が必要となっています。

【本町の主な課題】

●行財政改革の推進

限られた財源や人員を有効に活用し、持続的に住民サービスを提供していくため、組織・業務の見直しや効率化、財源確保、経費節減、人材育成などの取組を着実に進め、より効率的・効果的な行財政運営を行っていく必要があります。

●公共施設・インフラの老朽化への対応

公共施設、道路・水道等のインフラの老朽化に伴い、今後、改修や更新にかかる費用が大幅に増加していくことが予測されます。このため、計画的な維持保全による長寿命化、施設の再編や多機能化、管理運営の効率化などの取組を進めていく必要があります。

●広域連携の推進

本町が抱える課題の解決や、新たな行政需要への対応、住民サービスの向上や効率化を図るため、幅広い分野で、自治体間の連携・協力を積極的に進める必要があります。